

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6052	(H.24)No.	6052
-----------	------	-----------	------

事務事業名 社会福祉統計調査事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施 策	1	健康福祉ネットワーク
	小 施 策	3	地域福祉推進体制の整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	120506
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	社会福祉総務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	社会福祉統計調査事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
厚生労働省が社会福祉統計調査として実施する、国民生活基礎調査、社会福祉施設等調査など、各種の調査事務を行う。

めざす効果(事業目的)
国民の保健、医療、福祉、年金、就業、所得等の状況把握などを行い、厚生労働行政の施策立案のための基礎資料を得る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
		報償費 調査員手当 126,000円	報償費	報償費	報償費
直接事業費	0千円	126千円	126千円	126千円	126千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金		126	126	126
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
	臨時職員等	0.05人	0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円) 1,399千円	1,314千円	1,314千円	1,314千円	1,314千円
+ 総事業費	(0千円) 1,399千円	1,440千円	1,440千円	1,440千円	1,440千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成23年度は、特に調査がなかった。	国が行う統計調査で法定受託事務である。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国勢調査区の中から無作為抽出により選定される地区数によるため、次無料は変化する。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

法に定められている調査業務であり、工夫・改善の余地・権限がない。

特記事項